

第 1 2 回全国貨物純流動調査 実施要領

1. 調査目的

全国の貨物出荷構造及び貨物 OD パターンの実態把握を行い、全国的な物流体系の整備等の基礎資料とするとともに、大学や研究機関も含めた物流全般に関する調査・研究等に広く活用してもらうことを目的として実施している調査です。

2. 調査経緯

昭和 4 5 年 1 0 月	第 1 回全国貨物純流動調査 (運輸省)
昭和 5 0 年 1 0 月	第 2 回全国貨物純流動調査 (運輸省)
昭和 5 5 年 1 0 月	第 3 回全国貨物純流動調査 (運輸省)
昭和 6 0 年 1 0 月	第 4 回全国貨物純流動調査 (運輸省)
平成 2 年 1 0 月	第 5 回全国貨物純流動調査 (運輸省)
平成 7 年 1 0 月	第 6 回全国貨物純流動調査 (運輸省・建設省)
平成 1 2 年 1 0 月	第 7 回全国貨物純流動調査 (運輸省・建設省)
平成 1 7 年 1 0 月	第 8 回全国貨物純流動調査 (国土交通省)
平成 2 2 年 1 0 月	第 9 回全国貨物純流動調査 (国土交通省)
平成 2 7 年 1 0 月	第 1 0 回全国貨物純流動調査 (国土交通省)
令和 3 年 1 0 月	第 1 1 回全国貨物純流動調査 (国土交通省)

3. 調査方法

鉱業、製造業、卸売業、倉庫業を営む約 60 万の事業所（但し、製造業は従業者 4 人以上の事業所を対象とする）のうち、約 65,000 事業所を対象に調査を行います。

4. 調査対象期間

・ 3 日間流動調査

令和 7 年 1 0 月 2 1 日から 2 3 日までの 3 日間

・ 年間輸送傾向調査

令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月の 1 年間

5. 調査区域

全国

6. その他

本調査に関する情報（過去の調査結果等）につきましては、国土交通省のホームページにも記載しております。

https://www.mlit.go.jp/statistics/details/t-other-2_tk_000196.html

また、本調査の実施に当たり、全国貨物純流動調査実施本部（パシフィックコンサルティング株式会社）に業務を委託しております。